

アジア経済法令ニュース No.26-30

添付法令資料 1：韓国港湾工事法（目次）

添付法令資料 2：中国金融产品网络营销管理办法（目次）

添付法令資料 3：物品税納付手続に関する 2026 年 4 月 29 日付インドネシア共和国

財務省関税総局関税総局長規則 No. PER-3/BC/2026（目次）

添付法令資料 4：ベトナム建設法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 7 月 24 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働保険審査官及び労働保険審査会法第三十六条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（官庁報告厚生労働省）
26.07.14 公布
- 2 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 265 号）
26.07.14 公布／26.07.15 適用
- 3 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件（法務省告示第 62 号）
26.07.16 公布
- 4 個人情報保護に関する法律等の一部を改正する法律（法律第 56 号）
26.07.17 公布
- 5 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律（法律第 57 号）
26.07.17 公布
- 6 公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律（法律第 58 号）
26.07.17 公布／一部を除き、27.03.01 施行
- 7 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の一部を改正する法律（法律第 59 号）
26.07.17 公布
- 8 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（法律第 60 号）
26.07.17 公布／一部を除き、27.04.01 施行
- 9 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 227 号）
26.07.17 公布／26.07.21 施行
- 10 投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 62 号）
26.07.17 公布／同日施行
- 11 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則及び精神保健福祉士法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 114 号）
26.07.17 公布／26.07.18 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 招标投标领域信用管理暂行办法
26.07.03 公布 国家发展和改革委员会等令 2026 年第 44 号／27.01.01 施行
- 2 关于开展绿色消费试点工作的通知
26.07.13 公布 商务部办公厅 商办流通函[2026]368 号
- 3 公共资源交易中心招标投标现场管理暂行办法
26.07.03 公布 国家发展和改革委员会等令 2026 年第 43 号／27.01.01 施行
- 4 通用航空经营管理规定
26.07.01 公布 交通运输部令 2026 年第 14 号／同日施行
- 5 通用航空运营许可程序规定
26.07.01 公布 交通运输部令 2026 年第 13 号／同日施行
- 6 关于重复使用运载火箭科研项目（第三批）指南发布的通告
26.07.14 公布 国家航天局系统工程司
- 7 《道路机动车辆生产企业及产品》（第 408 批）、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》（第八十七批）、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》（第三十二批）
26.07.16 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 19 号
- 8 免征车辆购置税的设有固定装置的非运输专用作业车辆目录（第二十二批）
26.07.10 公布 国家税务总局等公告 2026 年第 14 号
- 9 关于公布第 89 批道路运输车辆达标车型的公告
26.07.20 公布 交通运输部公告 2026 年第 60 号
- 10 关于批准注册 323 个医疗器械产品的公告（2026 年 6 月）
26.07.14 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 65 号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于企业重组业务所得税处理有关征管问题的公告
26.07.08 公布 国家税务总局公告 2026 年第 13 号／26.01.01 施行
- 2 关于优化离境退税服务推动政策规范落实的通知
26.07.13 公布 国家税务总局 税总货劳发[2026]37 号
- 3 关于调整部分电池消费税政策的公告
26.07.16 公布 财政部等公告 2026 年第 20 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦住宅法典及びロシア連邦の首都の地位に関するロシア連邦法律第 20 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.529-FZ 一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦住宅法典への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連

邦法律 No.530-FZ

2027 年 3 月 1 日から施行

3 ロシア連邦住宅法典への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.564-FZ

2026 年 9 月 1 日から施行

4 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.510-FZ

2026 年 1 月 1 日から施行

5 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.532-FZ

2026 年 3 月 1 日から施行

6 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 図書館法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 16 日付第 39/VBHN-VPQH 号合一文書

2 医療保険法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 16 日付第 40/VBHN-VPQH 号合一文書

3 会計法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 16 日付第 41/VBHN-VPQH 号合一文書

4 データ法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 16 日付第 42/VBHN-VPQH 号合一文書

5 出版法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 18 日付第 43/VBHN-VPQH 号合一文書

6 ジェンダー平等法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 17 日付第 45/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

1 高等教育法施行令一部改正令

26.07.21 公布 大統領令第 36508 号／一部を除き、26.08.11 施行

2 商法施行令一部改正令

26.07.21 公布 大統領令第 36511 号／一部を除き、27.01.01 施行

3 共有財産及び物品管理法施行令一部改正令

26.07.21 公布 大統領令第 36515 号／同日施行

4 電気産業発展基本法施行令一部改正令

26.07.21 公布 大統領令第 36519 号／同日施行

第 6 台湾

1 修正國民體育法條文

26.07.15 公布 總統府 華總一義字第 11500063931 號令

2 増訂、削除並修正廃棄物清税法条文

26.07.15 公布 総統府 華總一義字第 11500064491 號令

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 21, S. 2026

GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF PAPERLESS FILING
FOR SELECT AMENDMENT APPLICATIONS THROUGH THE eAMEND
PORTAL

26.07.17 付／直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 079-2026

CLARIFYING THE PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS NO.
24-2025 ON THE IMPOSITION OF CREDITABLE WITHHOLDING TAX
ON TOP WITHHOLDING AGENTS

26.07.20 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国における外貨取引の実施規則第 28 項への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2026 年 7 月 13 日付 No.20/4 同月 16 日法務省登録 No.3281-6/同月 17 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国港湾工事法 (目次)
- 2 中国金融产品网络营销管理办法 (目次)
- 3 物品税納付手続に関する 2026 年 4 月 29 日付インドネシア共和国財務省関税総局関税総局長規則 No. PER-3/BC/2026 (目次)
- 4 ベトナム建設法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
河上 凌雅	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳	弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜	弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所